

投稿論文

滞日ムスリムのネットワークとトルコを 拠点とするシリア人NGOの連携 ——大塚モスク・JITを起点とするシリア難民支援

佐藤 麻理絵 京都大学大学院助教

キーワード：シリア難民，滞日ムスリム，難民支援ネットワーク

本稿は、大塚モスク及び日本イスラーム文化センター（Japan Islamic Trust: JIT）のシリア難民支援の活動を事例に、日本とトルコ、シリアをつなぐ支援のネットワークがどのように築かれたかを一次資料及び関係者への聞き取り調査の分析から明らかにするものである。JITのシリア難民支援は、シリアの隣国トルコを拠点とするシリア人NGOとの連携の下、主にシリア北部の国内避難民へ届けられていた。こうした連携は、JIT事務局長のA氏や滞日シリア人B氏の個人的なネットワーク及びSNSを介した情報共有とその精査により実現している。連携対象のシリア人NGOは「政治的な関わり」を有さず「宗教を極端にやって」いない非営利の組織であり、シリア内戦下で暗躍したイスラームの過激派を警戒する姿勢と、日本社会における移民としての自らの立場を意識する姿勢が反映されたものであると考えられる。加えて、JITのシリア難民支援へは日本人からも寄付が寄せられており、日本社会との接点の中で実現していた。A氏や活動に参加する滞日ムスリムからは、「ご近所」や「隣人」が困っている際には手を差し伸べ助ける、というイスラームの教えについての語りが聞かれ、彼らにとって「ご近所」の範囲は融通無碍に伸び縮みし、グローバルな広がりを見せるものであることを指摘した。

1 はじめに

(1) 問題の所在

日本には約20万人のムスリム人口が存在し、100以上のモスクがあるが（店田，2019：260；岡井，2018：182），地域活動に参加したり，国際的な活動を展開するモスクや関連する社会組織は少ない。本稿で取り上げる大塚モスク及び日本イスラーム文化センター（Japan Islamic Trust: JIT）は国内外において主に慈善分野において様々な活動を展開しており，中でもシリア難民支援は，トルコに拠点を置くシリア人NGO^{*1}との連携を経て主にシリア国内へ届けられている。本稿の目的は，JITのシリア難民支援の活動を事例に，日本とトルコ，シリアをつなぐ支援のネットワークがどのように築かれたかを明らかにすることである。

これまで日本のムスリム社会やムスリムによる社会組織については、移民受け入れや多文化共生の観点から広く議論されてきた。特に、1980年代後半になると日本には外国人労働者が多数流入するようになり、主にイランやパキスタンなどイスラーム圏の人々が多数を占めていく。滞在長期化に伴い、彼らの生活や就労、コミュニティ形成などについての研究が進み、多様な生存戦略の側面が明らかにされてきた（福田，2012；水上，2018）。多くの場合、モスクに付随して立ち上げられる社会組織は「イスラーム団体」と称され、祖国とのつながりを保持する役割が果たされていることや、これを通じて「取り結ばれる社会関係のありよう」が論じられてきた（福田，2007：66；岡井，2018：196）。

こうした滞日ムスリムを含む日本の移民研究では、エスニシティへの着目が主流であり、これを基盤とする社会ネットワークの構築や宗教団体の活動、個人の生活や就労についての研究が蓄積されてきた。また、トランスナショナルなネットワークについては、日系ブラジル人と祖国ブラジル、パキスタン移民と祖国パキスタンのように、移民と彼らの祖国との二国間を中心に論じられてきた（梶田ほか，2005；福田，2012）。したがって、移民のエスニシティを超えたより広い空間と彼らとの関係性（滞日ムスリムの場合にはイスラーム世界との関係性）について、問題とされることはあまりなかった。

滞日ムスリムとイスラーム世界との関係性を考える際には、ムスリム一人ひとりが包摂されるウンマ（イスラーム共同体）の概念を念頭に置く必要がある。これはあくまで理念上の共同体概念であり、位階秩序の存在しないイスラームにおいて、これを統率する最高指導者なり組織は存在しない（小杉，1994：146-147）。しかしながら、1980年代頃よりアフリカで起きた大旱魃やアフガニスタンでの紛争激化を背景に、ムスリム同胞すなわちウンマへの連帯を示すような支援活動の国際的展開が加速化した。これらはトルコや湾岸諸国、欧米などでムスリムやムスリム移民により設立され、イスラームの信仰に根ざした活動を展開するFBO（Faith-based Organization）という形で可視化されていく。中でも越境的な活動を展開するものはトランスナショナル・ムスリムNGOとして、イスラームの信仰に根ざす活動の多様な側面が論じられてきた（Bornstein，2003；Petersen，2012；2016；Erdal and Borchgrevink，2017）。これらが展開するイスラーム的な援助は、同胞や連帯の概念に軸を置き、全てのムスリムをグローバルなウンマの下で団結させる特徴を有することが指摘される（Petersen，2016：13）。こうした見方をJITに援用することは可能であり、JITをFBOとして見れば、その活動が越境性を有し移民のエスニックを超えた空間で展開されることは何ら特筆すべきことではない。

中でもムスリム移民が担うトランスナショナル・ムスリムNGOについての研究は、宗教と開発の議論に位置づけられる。イスラームが義務行為として喜捨を設定しているように、慈善行為と密接に関連するイスラームの理念や指針は、ムスリム移民が開発へ従事する際の動機となるだけでなく、人道支援や持続的開発、教育への投資やインフラ整備などへの従事に対しても動機を与えるもので、世俗的で人間主義的な考えと多くを共有することが指摘される（Erdal and Borchgrevink，2017：143）。これを示す主要な事例として移民の送金が果たす祖国開発は多数論じられてきたものの、これがエスニックな関係性を超越し、人道支援を担うものとして興隆していることは移民研究の立場から十分に組み込まれているとはいえない（Rosenow-Williams and Sezgin，2018）。数少ない事

例も欧米に集中するという地域的な偏りがあり、シリアのように紛争が継続している状況下において、シリア出身者に留まらないムスリム移民によって取り組まれる越境的な人道支援を追うものは未だ見られない。

本稿は、JITをトランスナショナル・ムスリムNGOとして捉え、その越境的な人道支援活動としてのシリア難民支援の展開を詳細に描いていく。その際に乗り越えるべきは、上述したFBO研究と、滞日ムスリムを対象とする日本の移民研究を折衷しつつ、両者の領域を横断することである。これらはいずれも共通項を多数持ちながら、研究上の関心が異なるがゆえに別個の領域上で扱われる傾向にあった^{*2}。本稿では、JITをFBOの一つとして捉え、滞日ムスリムを対象とする移民研究及びシリア難民を対象とする難民研究の総合的な視点から、シリア危機をめぐる日本・トルコ・シリアの越境的なネットワークを解明していく。

JITの活動は、世界各地のムスリム同胞に対する支援の側面が強いものの、2011年に発生した東日本大震災（以下、3.11）の際の被災者支援や地域のホームレス支援への積極的な関与などからは、宗教やエスニシティの差異を超えて支援の手を差し伸べようとする姿勢が見られる。シリア難民支援に際しても、滞日ムスリムへの呼びかけに留まらず、日本語での発信や地域の行事に参加して資金集めを行うなど、日本社会との接点が多数発生している。こうした接点の積み重ねに着目し、滞日ムスリムと日本社会との関係性についても検討したい。

(2) 調査対象及び調査の概要

本稿の調査対象は日本の東京都豊島区に位置する大塚モスクとJIT、及びJITが連携するトルコのイスタンブールと南部都市ガズィアンテプに位置するシリア人NGOである。組織名に実名を使うことについては、各団体の代表より許可を得ている。JITは1994年に設立された非営利団体であり、当初は池袋の雑居ビルに本部を置き、礼拝も行っていた。これが手狭になったことを受けて、1999年に大塚のビルが購入され、本部が大塚に移されると同時に大塚モスクが誕生する^{*3}。1997年には文化庁に宗教法人として登録されており、その活動は幼稚園やインターナショナルスクールの運営、墓地の管理やハラール認証の活動、国内外での人道支援など多岐にわたる。都心部にあり、礼拝には25カ国ほどの多様な人々が訪れることから、多国籍の空間であることがわかる（岡井、2018：190）。

JITの会長・事務局長ともにパキスタンの出身で、それぞれ1963年と1990年に留学のために来日して以来日本に暮らしており、滞日歴の長いパキスタン人を中心に日本人も加わって運営が行われている（岡井、2018：189）。また、JITが設立したインターナショナルスクールの校長は滞日シリア人のB氏が務めており、JITとシリア人との接点が窺える。本稿では、B氏とJIT事務局長のA氏に、2018年4月13日と2020年5月29日に実施した個別の聞き取り調査のデータを使用している。

トルコにおいては、2018年8月にイスタンブール県とガズィアンテプ県の中心市にてJITが連携しているシリア人NGOの他、その他の関連するシリア人NGOへ訪問した。イスタンブール市では4つ、ガズィアンテプ市では6つの合計10のシリア難民により運営されるシリア人NGOを訪問し^{*4}、代表及び職員に聞き取り調査を実施した。シリア人NGOはいずれもトルコで組織登録をしている

が、その活動はイスタンブールに拠点を置く1つを除いてシリア国内で展開されており、トルコとシリアを頻繁に行き来する職員もいた。ガズィアンテプ県は人口208万5795人（2021年10月14日時点）^{*5}のシリアと国境を接する南部の県であり、シリアの反体制派の最後の拠点とされるイドリブ県まで車で行き来することができる。ガズィアンテプ県はシリア人45万8495人（2021年10月14日時点）の一時的保護を担う都市であり、この数はイスタンブール県に次いで多く^{*6}、シリア人NGOの多くが拠点を置く場所でもある。ガズィアンテプ市のシリア人NGOはシリア難民支援の最前線に位置しており、国際的な連携を含む彼らの活動の展開に着目するには適した場所であるといえる。

なお、トルコは寛容な姿勢の下でシリア難民の受け入れを続けているものの、あくまでも一時的な保護というステータスで対処しており、彼らの定住に向けた取り組みは進んでいない（今井、2019：246）。シリア難民支援に際しては、政府機関である災害・緊急時対応庁（Disaster and Emergency Management Presidency：AFAD）が先頭に立ち、国連や国際NGOとの協働が図られている。また、支援に伴うシリア国内へのアクセスは、AFADとトルコのNGOであるトルコ赤新月社（Turkish Red Crescent）、人権・自由・人道的支援財団（IHH：Humanitarian Relief Foundation）を除いてシリア人NGOのみ可能である。シリア人NGOを論じるにあたり、個人情報の特定を避けるため、個人名を出すことはせず本稿に必要と考えられる最低限の情報のみに留める。JITや滞日シリア人の情報についても同様とする。

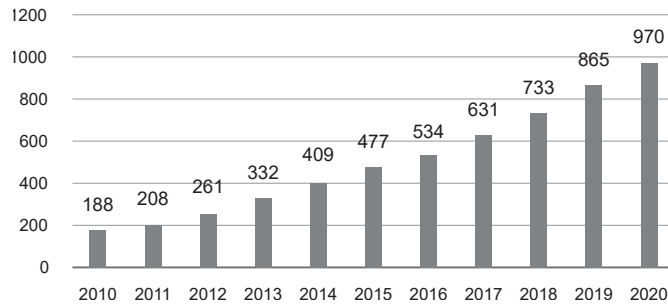
以上、本研究の調査対象と調査の概要について示した。続いて第2節では、滞日シリア人の概要を示した上で、JITによるシリア難民支援の展開について論じる。第3節では、シリア人NGOとJITとの連携がどのように実現しているかを明らかにする。シリア危機が滞日ムスリムにとっては重層的に共有されるものである点についてもここで指摘し、JITのシリア難民支援の活動を、彼らの語りに現れる「ご近所」概念とともに論じていく。

2 滞日ムスリム・コミュニティによるシリア難民支援： 大塚モスク・JITを中心に

(1) 滞日シリア人の概要

日本には、2018年6月末の時点において推定で約15万7000人の外国人ムスリム、日本人ムスリム4万3000人の計約20万人のムスリムが滞在しているとされる（店田、2019：260）。外国人ムスリムの中でも人口が多いのは、法務省の在留外国人統計（2020年12月末）によるとインドネシア（6万6832人）、パキスタン（1万9103人）、バングラデシュ（1万7463人）などである。シリア人については、2020年12月末時点で合計970人が日本に滞在しており、内戦前の2010年には188人、2015年には517人と、内戦から9年間でその数は5倍近くに増加していることがわかる（図1）。これは「特定活動」を理由とする滞日シリア人の増加によるものであり、0.4%（2018年）と非常に低い日本の難民認定率を背景に、人道上の理由から滞在許可を得ているシリア人の存在が示されていると考えられる^{*7}。また、シリア人留学生については、2016年5月に日本政府が表明した中東支援策の一つである「シリア平和への架け橋・人材育成プログラム（Japanese Initiative for the future of

滞日シリア人人口統計



滞日シリア人在留資格（在留目的）別統計

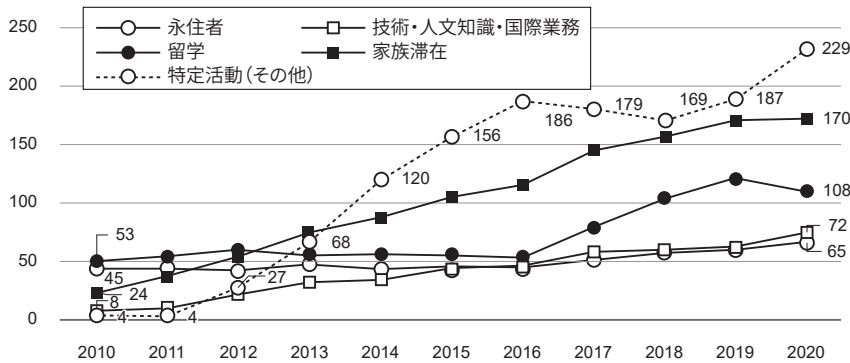


図1 滞日シリア人人口統計及び在留資格（在留目的）別統計

出典：日本政府法務省出入国在留管理庁，在留外国人統計より筆者作成

Syrian Refugees: JISR」が開始されたことで、2017年以降は増加傾向にある。

通常の移民過程については、一時的な若年労働移民層が中心となる第一段階の移民が、滞在の長期化に伴う互助の必要性を背景にして社会的ネットワークを生じさせ、移民先での様々な独自機関の創設を実現していくとされる（カースルズ・ミラー、1996：26-27）。しかし、現在も滞日シリア人の数は少なく、内戦以前から来日していた人々も200人未満と決して多いとはいえない。内戦以降は断続的に増加してきたが、彼らの居住は大都市圏に分布しており^{*}、一つの地区に集中し大きな居住区を形成しているわけでもない。そのため、滞日シリア人が組織するエスニックな団体は、内戦以降にシリア難民支援を目的に設立された小規模なものはいくつか存在するのみである。例えばシリア人留学生4名が中心となって2014年に設立されたシリアン・ハンズ（Syrian Hands）が挙げられる。これらは、内戦を契機に滞日シリア人のネットワーク形成が本格化したことを示している。その過程では、内戦前に各自がモスクや職場などで築いていたネットワークも、活動に生かされたと考えられる。

(2) シリア危機の経緯とJITによるシリア難民支援の開始

今世紀最大の人道危機と称されるシリア内戦は、約10年の時を経て、アサド政権の軍事的勝利が明確になりつつある。その発端は、2011年に中東地域に吹き荒れた民主化要求のデモ「アラブの春」である。デモは政権側と反体制側の間で泥沼の内戦と化し、国民の半数以上が家を追われ、国内避難民は670万人以上に達している^{*9}。また、トルコにはシリア難民約370万人が居住しており、5年連続で世界最大の難民受け入れ国となっている^{*10}。

JITのシリア難民支援は2012年から開始されているが、それ以前より国内外では活発な活動が展開されていた。国内においては、ホームレスへの炊き出しや幼稚園の運営、ボーイスカウト・ガールスカウトの立ち上げまで様々である(岡井, 2018: 190-192)。3.11の際には、迅速な人道支援が実施されたことも明らかにされており、発生からわずか2日後の3月13日には支援物資を載せたトラックを第一便として被災地へ送っている(子島, 2014: 10)^{*11}。国外の活動においては、2001年からアフガニスタン難民支援が始められ、インドネシアのアチェ地震・津波の際や、イランで起きたバム地震の際にも支援を送っている。2012年からはシリア難民支援に加え、ロヒンギャ難民支援も開始された。

JITのシリア難民支援開始において中心的な役割を果たしたのが、JITの事務局長であるA氏と、滞日シリア人のB氏である。シリア内戦が始まると、A氏はシリア人の友人にすぐ連絡を取った。A氏は、その友人と日本に留学をしていた際に知り合い、その友人は既にシリアへ帰国していたが、交流は続いており、互いに信頼できる人物であった。A氏がその友人に連絡を取り、シリアのために何か活動をしたいと話したことから人を紹介してもらうなど人脈が広げられ、活動は本格化していく。B氏は大学院への留学のため2006年来日し、普段から大塚モスクへは礼拝のために訪れていた。B氏はA氏の活動を手伝い、自らも先述のシリアン・ハンズのメンバーとして活動するなど、主体的に動き始めた。JITとシリア人との関係性は、A氏の個人的な人的ネットワークや大塚モスク内において、シリア内戦以前から既に存在していたことがわかる。A氏はJITのこれまでの国内外での豊富な支援経験の蓄積を強調し、シリア難民支援も迅速に開始したことを説明した^{*12}。

2014年頃からはA氏とB氏が中心となってJITのシリア難民支援が担われるようになり、その際には「Most Needed (最も支援を必要とする人々) を支援する」との信念が反映された^{*13}。結果的に、JITの支援対象者は近隣諸国へ逃れた人よりも脆弱な立場にあると判断されたシリア国内の国内避難民に集中していく。彼らへ支援を届けるために連携されたのが、トルコに拠点を置くシリア人NGOであった。その際には、通常の支援組織が容易に行くことのできない場所で、支援の届きにくい人への提供が可能な団体を積極的に選ぶとA氏は話した^{*14}。シリア人NGOの中でも、南部ガズィアンテプ県に拠点を置くものはシリア北部へ越境して支援活動を展開しているものが多い。シリア北部には幾度となく避難を経験した脆弱な人々が多数存在しており、彼らへのリーチが可能なシリア人NGOが選好されて連携につながったことが窺える。

また、A氏は連携の基準について、「政治的な関わりのある団体」や「宗教を極端にやっているところ」を避けていると説明し、慎重な判断が行われていた。こうした判断の背景の一つには、シ

リア内戦が様々なイスラーム過激派を暗躍させたことと関係していると考えられる。シリア人NGOの活動範囲であるシリア北部は、主にトルコが支援する国民解放戦線 (al-Jaysh al-Waṭanī al-Sūrī) と「シリアのアル=カーイダ」と称されるシャーム解放機構 (Hay'a al-Tahrīr al-Shām) が事実上の支配下に置いている。また、その他の様々な過激派勢力が一部は武装勢力として集結しており、彼らの中にはイスラームの信仰に基づく国家形成を目指そうとするものもある。シリア人NGOは活動の中で彼らと接触する機会が十分にあり、必要であれば交渉や取引をするかもしれない。そうであればなおさら、日本から届ける支援が彼らを利するものとならないよう、連携においてはイスラームの過激な思想も政治的な関わりも有していない組織を慎重に選ぶ必要がある。

もう一つには、日本社会に移民として存在する自らの立場を少なからず意識していることが関係していると考えられる。JIT関係者は、2001年9月11日にアメリカで起きた同時多発テロ事件の際には世界的なイスラームフォビアの広がりにより自らをめぐる状況はあまり良くなかったとした上で、3.11の際の積極的な被災者支援の活動を通じて、社会に認められたという思いを述べている(子島, 2018: 20)。シリア難民支援において過激派との関係性が疑われるようことがあれば、JITが築いてきた日本社会との信頼関係は失われかねない。慎重な連携先の選定の背景には、日本社会に移民として生きる自らの基盤を大切に、これを維持したいとの意思が垣間見られる。

JITのシリア難民支援における主な活動領域は、日本国内におけるファンドレイジング・キャンペーンの実施を通じた資金調達と、トルコを拠点に活動するシリア人NGOとの連携を通じて資金や物資の提供を行う活動の2つである。前者は、国内イベントへの参加やシリアン・ハンズを通じたシリア人女性の制作した手工芸品などの販売、ラマダーン月(断食月)の資金調達キャンペーンが実施されている^{*15}。ラマダーン中は最も資金の集まる時期で、活動は一層活発になる。2012年からは毎年「ウィンター・キャンペーン」が実施されており、厳しい冬を脆弱な生活環境で過ごすシリア難民に、暖房に使用するガスや毛布などを購入するための資金集めが実施されている。冬季には何度も行われる場合もあり、必要と判断された時期にアドホックに実施されていることがわかる。

3 トルコを拠点とするシリア人NGOとの連携

(1) JITと連携するシリア人NGOの概要

JITはこれまでにトルコに拠点を置く4つのシリア人NGOと連携しており、日本からの支援を届けてきた。概要は以下のとおりである(表1)。また、モルハム・チーム以外は国連人道問題調整事務所(OCHA)との協力関係にあり、同じ分野で活動を行う場合でも、活動地域や内容を調整することで棲み分けを図っていた。

ビナー協会の代表は、シリアでは活動家として知られ、「ダマスカスの春(rabī' Dimashq)」^{*16}への関与により2006年から4年間を刑務所で過ごした著名な人物である。ビナー協会は、代表を筆頭にトルコに逃れたシリア難民を中心にイスタンブール市で設立された。主な活動はトルコにおけるシリア人同胞への支援であるが、トルコ人を対象としたアラビア語講座開講などの事業も実施しており、地域社会との友好的な関係構築にも力を入れている。JITは資金援助を通じて、ビナー協会

表1 JITと連携するシリア人NGOの概要

名前	設立年	本部・支部	職員数	活動地域	活動内容	活動目的	主要資金源	備考
ビナー協会 (Binaa Organization)	2014	イスタンブール	スタッフ9人	イスタンブール、シリア国内 (イドリド県)	ワークショップの実施 (エンパワーマメント、デザイン思考、クリティカル思考など)、ガールズ・ボーイズスカウトの組織、アラビア語講座の開催、奨学金の支給 (シリア国内)	まとまりのある有効的なシリア人社会の実現、協力関係の構築と文化的アイデンティティを強化する能力開発トレーニング・プログラムへの提供	湾岸・欧米諸国、難散シリア人による寄付	トルコ国内でもシリア人向け学校運営をしていたが、全てのシリア人はトルコ学校へ統合*されたため、現在は閉鎖
シリア女性協会 (SWA: Syrian Women's Association)	2014**	アンタキヤ (イスタンブール)	代表1人 (イスタンブール)、ボランティア10人程度	ハタイ県アンタキヤ	シリア人女性への支援 (職業訓練、心理的サポート、未亡人を対象にした心理サポート支援など)、孤児支援、クルアーン学校の運営 (イドリド県)	シリア人女性への支援を行うこと (主には、未亡人、夫が国外に逃れているシリア人女性への支援)	湾岸・欧米諸国、難散シリア人による寄付	代表はイスタンブールとアンタキヤを行き来している。職員の多くはシリア人で NGO 登録上はボランティア (実際は給与を支給)
シリア在外医師会 (SEMA: Syrian Expatriate Medical Association)	2011	イスタンブール、ガズイアンチ	83人 (ガズイアンチ70名、レインハル10名、イスタンブール3名)、シリア900名	シリア国内 (北イドリド、北アレップなど)	病院運営、保険・医療支援、救急車配備、医療専門教育機関の運営	医療分野において陣頭指揮をとり、国際的な地位を獲得する	難散シリア人による寄付	「シリア NGO 連合」*** メンバー、イスタンブールで資金調達、スタッフの95%は医師
モルハム・チーム (Molham Team)	2012	ガズイアンチ	スタッフ6名、ボランティア220名	シリア国内 (イドリド県など)、レバノン、ヨルダン	キャンペーン活動、人道支援・医療支援、孤児支援、教育	政治・党派から独立して、人道支援の制度的基礎を構築すること	25,000人の登録ドナー	トルコでの正式な登録は2015年、UNとの連携無し

※名称のトルコ語、アラビア語は次の通り。SWAとモルハム・チームはアラビア語表記のみ。ビナー協会 (Mu'assasa Binā' il-Tamniya) , SWA (Rābiṭa al-Mara'a al-Sūriya) , SEMA (al-Rābiṭa al-Tibbiya lil-Muḡhtaribin al-Sūriyin) , モルハム・チーム (Mulham al-Tatawwiṭ).
 *2016年トルコ政府国民教育省は、シリア人向けの一時教育センター (TECs: Temporary Education Centers) を3年以内に閉鎖し、トルコの正規教育校に入学を義務づける決定を行った。詳細は [Millî Eğitim Bakanlığı 2016] を参照。 **SWA 本拠はヨルダンの首都アンマンにあり、設立年は2006年である。2014年はトルコでの活動が開始された年である。 *** 「シリア NGO 連合 (Syrian NGO Alliance, Tabāḡuf al-Mumazzamāt al-Sūriya ghayr al-Hukūmiya)」 は、2014年4月に設立され、18のシリア人 NGO が参加するプラットフォームである。
 出典: 聞き取り調査 (2018年8月実施) をもとに筆者作成

の担うシリア難民向けの事業を支援している。

シリア女性協会は主にJITと協働するシリアン・ハンズが連携するもので、活動はハタイ県のアンタキヤが中心である。トルコへ逃れたシリア人女性によって設立され、主な活動はシリア難民女性への心理的サポートや縫製技術の取得をはじめとする職業訓練であり、日本ではシリアン・ハンズが協会の難民女性が制作した手工芸品などを販売している。

SEMA (Syrian Expatriate Medical Association) はトルコへ逃れたシリア人医師によって2011年にトルコで設立されたNGO^{*17}で、主な活動は反体制派支配地域での病院や予防接種センター運営、プライマリー・ヘルスケアや妊産婦支援の実施である。JITは2013年1月と4月に医療用ベッドや車椅子などの医療物資を船舶輸送にて支給している。SEMAはJITから送られた物資を受け取り、シリア国内の病院へ届けてきた。聞き取り調査によれば、JITが連携していたNGOの中では唯一SEMAの職員一名が内戦前のシリアで慈善活動に従事していた。この職員は、2016年にトルコへ逃れ、SEMAで活動するラッカ出身のシリア人医師である。彼は、アレッポ大学で医学を専攻し修了した後、病院勤務の傍らラッカのメディカル・センターにて、ボランティアとして医療活動に従事していた。

同じく反体制派支配地域で活動するモルハム・チームは、内戦下で市民への支援活動を続けた活動家の名前に因み、彼の友人を中心に設立された。トルコでは2015年に正式に登録されている。主な活動は反体制派支配地域におけるケース別・スポンサーシップ活動とキャンペーン活動で、世界中の支援者（主に難民シリア人）からインターネットを介したファンレイジング機能を用いて資金が調達されている。JITとの連携は、モルハム・チームが運営するシリア北部イドリブ県ハファスラジャ (Hafasuraja) の幼稚園に見られる。幼稚園は、2018年の1年間JITによる支援だけで運営され、机や鞆などの物資や資金提供がJITにより担われてきた。この他にも、JITが集めた資金により、ラマダーン月には羊肉、冬には暖房用のガスや毛布などが購入され、提供されている。

これらのシリア人NGOの中で、内戦前に慈善活動などのNGO活動経験のある人物は、先述したSEMAの医師一人を除いて他にはいなかった。つまり、トルコで新たに設立されたシリア人NGOの多くは、NGO運営に関わる資金獲得や活動計画策定の知識を持ち合わせていなかった人々によるもので、組織運営について試行錯誤してきたと考えられる。事実、SEMAの場合は医者や看護師が従事者の大半を占め、モルハム・チームの場合は政治的な活動とは無縁であった学生同士で設立されたものであり、内戦前はそれぞれの専門分野で働いていたり、学生であったことがわかる。一方で、反体制派の一人として投獄も経験したビナー協会の代表のように、内戦前から反体制運動に身を投じていたシリア人による組織形成も一部で見られた。総じて、これらのシリア人NGOは、いずれもシリア人の強いナショナルな同胞意識の下で運営されている。イスラームを前面に出してはいないが、これらを担うのはムスリムである難民シリア人であり、ラマダーン月には活動が一層活性化するなど、信仰との関係性は排除されない。また、活動資金には難民シリア人の寄付が大部分を占めており、シリア人ディアスポラの広域なネットワークが背後に存在することも明らかである。

(2) JITとの連携にみる人的ネットワークの形成

さて、JITとシリア人NGOとの連携は、滞日シリア人で大塚モスクに通っていたB氏がキーパーソンとなり、JIT事務局長A氏の強力なイニシアチブの下で本格化していった。例えばモルハム・チームとの連携は、チームの一人がB氏とSNSでつながっていたことから展開した。SEMAについても、SNSを通じて連絡が取られて連携が始められている。B氏はSNSなどインターネット上でシリア人NGOの活動を調査し、彼らの活動について信頼が置けるかどうかの見極めを行っている^{*18}。

これまでの連携は、信頼の置ける人物からの個人的な紹介によって、またはB氏がSNSを調べて活動内容を十分に把握できたものとの間で実現している。いずれもお互いが物理的に対面することなく連携が決まっているが、SNSは内戦により離散した彼らをつなぐ唯一の手段であり、これを通じた情報のやり取りは彼らにとって非常に身近なものである。また、シリア人NGOの多くもSNSやホームページ上で支援の詳細を開示しており、いつどこで誰に支援が届けられたのか、またその支援は誰が提供したものかを写真と共に掲載するケースが多い。JITも同様に日本語と英語双方で詳細な情報開示を行なっている。

さらにいえば、JITのシリア難民支援活動を支持する者は、大塚モスクに集う多国籍の滞日ムスリムに限らない。A氏によれば、JITのシリア難民支援には、日本人からも寄付を通じた支援が寄せられるという^{*19}。JITの活動にはこれまでも地域住民がボランティアとして参加してきた。始まりは、JITが位置する谷根千エリア（文京区から台東区の谷中・根津・千駄木周辺）の情報を紹介する地域雑誌^{*20}や朝日新聞に、JITが実施していたアフガニスタン難民へ古着を送る活動が掲載され、これに関心を抱いた地域住民が連絡をとったことによる。

より地域住民との関係構築が深まり、JITの活動が日本社会に広く知られるきっかけとなったのは、やはり3.11の際の被災者支援である。地域雑誌の創刊者の一人である森まゆみ氏が、3月14日に「大塚モスクではアフガニスタン支援の経験を生かし、すでに東北のパキスタン人などの安否確認と支援物資の輸送を始めたらしい」との情報を耳にしているように^{*21}（森、2013：6）、JITでは震災発生直後から支援活動が開始された。こうした活動を耳にした人々が集まり、被災地へおにぎりを届けようと、通称「おにぎりにぎり隊」が緩やかに形成されていく。これには「大塚の近隣町会、商店街の方たち」「地域住民」「マレーシアから支援に来た人」など多数が携わったとされる（森、2013：33）。

大塚モスクはすぐに手狭になり、その後は同地域の観音光源寺の境内が借りられ、連日のようにおにぎりが握られた。また、おにぎりに必要な米は根津の米店から半額で提供され、被災地へ届けるための支援物資も近隣の商店によって寄付や原価で融通された。JITが中核的な役割を担い、地域住民を巻き込みながら、支援の輪は広がりを見せていったのである。その後もJITには、支援物資や炊き出し用の食材などが日本各地から届けられただけでなく、こうした活動は新聞記事や書籍にまとめられ広く日本社会に知られることとなった。現在展開されているシリア難民支援も、3.11の際に築かれた地域社会とのつながりや日本社会の示した理解によって、展開されている側面がある。

もっとも、JITは3.11以前から国内外で様々な活動を行っていた。ムスリムは地域住民の反応に敏感であるとした上で、地域社会に協調し、自らのことを知ってもらおう努力をしていることが指摘される(三木, 2017: 39)。これに日本は不足なく応えているといえるか、と問題提起をする三木は、ムスリムと日本人の関係は「ムスリムのみが熱いアンバランスなもの」であるとして、両者の平行関係が形成されることを危惧している(三木, 2017: 40)。3.11という大災害は、JITにとっては本格的な市民活動への参画となり、日本社会がJITに目を向ける機会を創出した。結果としてJITひいては滞日ムスリムに対する日本社会の理解は促進されたと同時に、JITの側にも同様の機会を与えたのではないだろうか。3.11後はJIT関係者が社会に認められたという思いを述べたように(子島, 2018: 20)、これまでは外国人やムスリムとして他者化されがちであった彼らは、予期せず発生した災害への応答を通して社会の承認を部分的に獲得したといえる。

(3) 日本・トルコ・シリアをつなぐもの：「ご近所」概念考

JITは、3.11を主なきっかけにして実際に活動に参画した地域住民や、その活動を報道やSNSなどを通じて知り賛同を示す日本人によっても支えられており、ムスリム同胞の連帯を日本社会へと広げている。シリア危機はムスリム同胞が危機的な状況に置かれているという点でウンマへの危機でありながら、国際社会が対処すべき人道危機でもあり、滞日ムスリムにとって重層的に認識される。人道危機としての認識は日本人も同様に持ちうるものであり、滞日ムスリムによるシリア人への信仰に根ざした同胞支援は、日本人も参画が可能となる。なお、内戦下のシリア社会と難民化に伴い形成された離散シリア人コミュニティは、ナショナルな同胞意識によって連帯を示す。

JITのA氏やB氏への聞き取り調査において、シリア難民支援やこれまでの活動理由が説明される際に頻繁に聞かれたのは、「ご近所」や「隣人」という言葉であり、語りである。例えば、JITのA氏は「イスラームはご近所付き合いを大切にしてください、と教えているんですね」^{*22}、「ムスリムだけでなく、日本人にしても、他の宗教の信者にしても、みんなご近所さん」(子島, 2018: 29)とシリア難民支援の理由を説明する。こうした語りは、3.11の被災者支援の理由や動機を語る際にも見られた。A氏は「隣人が空腹で苦しんでいる時に自分だけ腹一杯食べるような人は信者ではない。そういう教えがあるんですね」と話したり^{*23}、「イスラームでは、ご近所さんを家族と同じように大事にするという教えがあります。支援に行ったのは、私たちにとっては当たり前のことだったんです」^{*24}と100回以上を数える被災地での炊き出し支援の活動を説明している。同様の語りは、JITの活動に携わった滞日ムスリムにも見られた。彼らは3.11の際の被災者支援の理由を「隣人が困っているのに助けられないのはムスリム(イスラーム教徒)じゃない、と神様が言っている」^{*25}(森, 2013: 88)と説明している。

これらの語りからは、「ご近所」や「隣人」が困っている際には手を差し伸べ助ける、「ご近所さんを家族と同じように大事にする」、というイスラームの教えが活動の動機や理由付けとして存在しているとわかる。事実、イスラームは善行を積むことを推奨しており、預言者は隣人に親切にしたり思いやりをもって接するよう信徒へ伝えたとするハディース(預言者言行録)も存在する(牧野, 2001: 312-313)。ウンマへの連帯はムスリムにとって自明のものであり、特別に言及されることはな

い。ここではむしろ、それをを用いると活動対象はムスリムに限定されてしまうため、自らの活動実態にそぐわない。そのため、ウンマへの連帯が前提にありながら、より包括的でハディースにも登場し、かつ日本人にも馴染みのある「ご近所」の言葉が用いられているのであろう。

また、通常「ご近所」とは日常的に接する範囲を指し、多方面で付き合いが生じるものである。ところが、JITのA氏を含め活動に参加する滞日ムスリムにとって、「ご近所」の範囲は融通無碍に伸び縮みし、グローバルな広がりを見せるものであった。言うなれば、豊島区大塚の商店街の人々も、アフガニスタンの子どもたちも、3.11で被災した東北の人々も、内戦に苦しむシリアの人々も、JITにとっては「ご近所」として位置づけられている。さらにいえば、「ご近所」の語を用いる言説は、彼らにとって自らの行動はイスラームの信仰に根ざしながら日常的に実践される「毎日の日課 (everyday rituals)」として捉えられている、と理解できないだろうか。移民がトランスナショナルな空間で行う「毎日の日課」は、常に移民先の文化と、個人や集団レベルにおける自らのアイデンティティを交渉する過程で構築されていくものである (Al-Ali, 2002; Erdal and Borchgrevink, 2017: 135)。JITのA氏は、3.11の際の支援を「ご近所」への「当たり前のこと」として差し伸べ、シリア難民へも同様である。物理的な距離では「ご近所」同士となり得ない日常的な関係性を自ら構築し、彼らへの支援は「毎日の日課」として展開している。また、日本人からすれば「ご近所付き合いを大切にすること」は社会通念として共有されており、イスラームの教えと言われなくても納得のいくものであろう。つまり、彼らは自らの行為を日本人にとってわかりやすい言葉で説明することで、移民先である日本の文化と移民としての立場を交差させながら、言説を紡いでいると考えられる。

現代日本では、これまで人々のつながりを作ってきた地縁・血縁・社縁が希薄化し、「無縁社会」と呼ばれるような状態に陥っていることが指摘される (橘木, 2010)。こうした中を襲った3.11は、これを境に「無縁」から「絆」の時代へ現代日本を変化させつつあり、そこで果たされる宗教の役割も改めて重要視されるようになった (櫻井, 2012: 19)。JITの被災者支援は、イスラームという宗教に根ざした連帯が地域社会へと果たす役割を、移民の立場から示すものであった。その後もJITの姿勢はイスラームの連帯をベースにしながら自ら地域社会へ積極的に関与するもので、その取り組みは豊島区大塚から東北、アフガニスタン、そしてシリアまで地続きである。日本社会では圧倒的なマイノリティである滞日ムスリムによるJITの活動は、地域住民にどのように映り、理解されているのか。日本社会の側の受け止め方については、住民への聞き取りなど地域社会の包括的な調査が必要であるが、こうした姿勢に賛同する人々によってもJITの一連の活動は支えられていると考えることは可能であろう。

4 おわりに

JITを起点とした滞日ムスリムによるシリア難民支援は、JITのA氏や滞日シリア人であるB氏の個人的なつながりやネットワークを介して、トルコを拠点とするシリア人NGOに到達し、両者の連携により実現されていた。また、連携されたシリア人NGOはいずれも過激派との関係性が排除さ

れ、慎重な選別の下で決定されていた。活動は日本語で発信され、地域行事への参加を通じて日本人からも寄付が寄せられる。連携先の慎重な選別や日本語での発信などに積極的なJITの姿勢からは、日本社会に移民として生きる自らの基盤を大切にしたいとの意思が反映されていると考えられる。

また、JITの活動は主に3.11の被災者支援を契機にして、日本社会の認知度向上や、これが本格的な市民活動への参入へと結実した背景があった。同過程で構築された日本との社会関係資本は、シリア難民支援においても生かされている。その意味では、日本の移民コミュニティの制度的完成を影で支えているのは日本人であることが指摘されるように（福田，2012：292）、多国籍のムスリム移民のコミュニティを形成するJITも同様に日本人によって補完されているといえる。

JITに集う滞日ムスリムの支援対象は、3.11の被災者やシリア難民へと広がりを見せ、彼らは「ご近所」として説明された。つまり、JITのシリア難民支援は「ご近所」へ差し伸べられるものとして、日常的な付き合いの延長に位置づけられ、トランスナショナルに、かつ「毎日の日課」として展開されている。彼らの「ご近所」への言及は、滞日ムスリムの立場を自覚する彼らが、自らの活動を日本社会において相対化する過程で生じたものであろう。彼らにとって「ご近所」は融通無碍に伸び縮みし、その範囲はウンマをも超越する形でイスラームの信仰に根ざす支援が続けられている。本稿では対象の限定性もあり、多様なシリア人NGOの一端を描くに留まった。また、「ご近所」概念については、地域住民への聞き取り調査も併せて、今後より包括的な考察を行いたい。

- *1 シリア人NGOは、シリア人ディアスポラ組織として言及され、レバノンで展開される同胞支援の活動事例やジュネーブでの和平交渉の場で果たした役割などが分析され始めている（Carpi and Fiddian-Qasmiyeh, 2020）。
- *2 日本においては仏教者やキリスト者によるNGOの活動が早いものでは1930年代から始められ、1980年代後半にはこれらのネットワーク形成が開始されていたことが明らかにされている（稲場，2011：149-151）。これらはいずれも主に日本人により担われてきたもので、日本発のFBOとして捉えることができる。移民が主体となるものについては、インドシナ難民の中のベトナム難民によるカトリック教会を通じた共同体とその全国的なネットワーク形成の事例が挙げられる。彼らの関心事は日本での定住化に伴う自身の生活基盤やコミュニティ形成であり、彼らの宗教実践の場は、祖国とのつながりを確認したり「自己のエスニック・アイデンティティを形成していく場」として機能していたことが指摘されるものの（川上，2001：247）、FBOとしてその活動が国際的な広がりを見せるには至っていない。
- *3 組織としてはJITが大塚モスクよりも上であり、大塚モスクの運営はJITの活動の一環として位置づけられる（子島，2014：9）。
- *4 中には既にトルコの市民権を得た人も存在した。トルコでのシリア人NGOへの聞き取り調査より（2018年8月）。
- *5 トルコ内務省のシリア支援に携わる部局である、移民管理総局（DGMM：Directorate General of Migration Management）ページ参照。
- *6 イスタンブール県における一時的保護下のシリア人は53万3868人（2021年10月14日時点）と最も多い。参照ページは注5と同じ。
- *7 「特定活動」は出入国管理及び難民認定法において「法務大臣が個々の外国人について特に指定する活動」と定義されている。難民認定申請をした者は、申請結果が出るまで多くの場合に「特定活動（その他）」を理由とする在留資格を得る。
- *8 法務省の在留外国人統計による。

- *9 UN News, 18 October 2021 (<https://news.un.org/en/story/2021/10/1103342>, 2021年11月30日アクセス)
- *10 シリア難民は次いでレバノンに約100万人、ヨルダンに約65万人が避難している (UNHCR, 2019)。
- *11 JIITの3.11支援の開始のきっかけには、トルコのNGOであるIHHに背中を押されたからであるとされる。地震からすぐ後にトルコから電話があり、IHHのメンバーから日本に支援に行くから案内してほしいとの依頼であった。これをきっかけにして、A氏は「トルコから支援にやってくる人がいるんだから、私たちがなにかしなくちゃいけない」という気持ちになったと話す (子島, 2014: 9-10)。
- *12 A氏への聞き取り調査より (2020年5月29日)。
- *13 A氏への聞き取り調査より (2020年5月29日)。括弧内は筆者補足。
- *14 この方針は、これまでのJIITの支援活動でも同様である。シリア難民支援では、支援の届きにくい場所での支援展開を行った際にボランティアが死亡するという出来事も経験している。
- *15 国内のイベントとして、例えば2019年4月にはJICA (国際協力機構)の地球ひろばで実施された「協力隊まつり」や同年には東京大学の5月祭に参加し、商品の販売や募金活動が展開された。
- *16 2000年7月から2001年にかけて弁護士や医師、作家、教師、研究者などの「有識者」と称される人々が、市民社会の確立を目指して政権への改革を要求した一連の動きを指す。彼らは各地で文化会議を結成するなど、市民社会の醸成に向けて奮闘したが、同運動は現シリア政権による強権の発動により、徹底した弾圧を受けた。
- *17 現在はSEMA Internationalとしてフランス、イタリア、アメリカのシリア人医師組織が参加する国際NGOへと展開している。
- *18 B氏への聞き取り調査より (2018年4月13日)。
- *19 A氏への聞き取り調査より (2020年5月29日)。
- *20 『谷中・根津・千駄木』のタイトルで発刊されていた同地域雑誌は、ミニコミの金字塔として知られる。
- *21 実際には、大塚モスクは3月12日から被災地へおにぎりや物資を届けている。
- *22 A氏への聞き取り調査より (2020年5月29日)。
- *23 Yahoo! Japan ニュース「駆け付けぬ選択肢はなかった 東京のイスラム教徒 炊き出しなど100回超 東日本大震災 #あれから私は」, (<https://news.yahoo.co.jp/byline/minamiryuta/20210310-00226479/>, 2021年8月10日アクセス)
- *24 ニッポン複雑紀行「宮城や福島で炊き出し100回、なぜならそれがジハードだから。被災地でカレーをふるまい続けたムスリムたちの話」(<https://www.refugee.or.jp/fukuzatsu/shihotanaka01>, 2021年8月10日アクセス)
- *25 森氏が大塚モスクを初めて訪れた時の (2011年5月16日) 記述より。大塚モスクの要請で福島県いわき市へ炊き出しの手伝いに赴いた同日の様子が描かれている。

《参考文献》

- ・ 稲場圭信, 2011『利他主義と宗教』弘文堂
- ・ 今井宏平, 2019「トルコの移民・難民政策」小笠原弘幸編『トルコ共和国 国民の創成とその変容——アタテュルクとエルドアンのはざままで』九州大学出版会, 231~253頁
- ・ 岡井宏文, 2007「イスラーム・ネットワークの誕生——モスクの設立とイスラーム活動」樋口直人・稲葉葉々子・丹野清人・福田友子・岡井宏文『国境を越える——滞日ムスリム移民の社会学』青弓社, 178~209頁
- ・ 岡井宏文, 2018「ムスリム・コミュニティと地域社会——イスラーム団体の活動から『多文化共生』を再考する」『現代日本の宗教と多文化共生——移民と地域社会の関係性を探る』明石書店, 181~203頁
- ・ カースルズ, S.・ミラー, M. J., 1996『国際移民の時代』関根政美・関根薫監訳, 名古屋大学出版会
- ・ 梶田孝道・丹野清人・樋口直人, 2005『顔の見えない定住化——日系ブラジル人と国家・市場・移民ネットワーク』名古屋大学出版会
- ・ 川上郁雄, 2001『越境する家族——在日ベトナム系住民の生活世界』明石書店
- ・ 小杉泰, 1994『イスラームとは何か——その宗教・社会・文化』講談社新書
- ・ 櫻井義秀, 2012「ソーシャル・キャピタル論の射程」櫻井義秀・濱田陽編『アジアの宗教とソーシャル・キャピタル』明石書店, 19~35頁
- ・ 白波瀬達也, 2018「カトリックによる重層的な移民支援」高橋典史・白波瀬達也・星野壮編『現代日本の宗教と多文化共生——移民と地域社会の関係性を探る』明石書店, 25~44頁

- 橘木俊詔, 2010『無縁社会の正体——血縁・地縁・社縁はいかに崩壊したか』PHP研究所
- 店田廣文, 2015『日本のモスク——滞日ムスリムの社会的活動』山川出版社.
- 店田廣文, 2019「世界と日本のムスリム人口 2018 年」『人間科学研究』32 巻 2 号, 253~262 頁
- 子島進, 2014『ムスリムNGO——信仰と社会奉仕活動』山川出版社
- 子島進編, 2018『グローバル化する難民問題——イスラーム教徒の視点から考える』東洋大学アジア文化研究所
- 福田友子, 2007「移民による宗教団体の形成——滞日パキスタン人ムスリムを事例として」『日本都市社会学会年報』25 号, 63~78 頁
- 福田友子, 2012『トランスナショナルなパキスタン人移民の社会的世界——移住労働者から移民企業家へ』福村出版
- 牧野信也, 2001『ハディース〈V〉イスラーム伝承集成』中公文庫
- 三木英, 2012「宗教的ニューカマーと地域社会——外来宗教はホスト社会といかなる関係を構築するのか」『宗教研究』85 巻 4 号, 879~904 頁
- 三木英編, 2017『異教のニューカマーたち——日本における移民と宗教』森話社
- 水上徹男, 2018「バングラデシュ出身者の出入国の動向とコミュニティの形成」吉成勝男・水上徹男編『移民政策と多文化コミュニティへの道のり——APFSの外国人住民支援活動の軌跡』現代人文社, 130~139 頁
- 森まゆみ, 2013『震災日録——記憶を記録する』岩波新書
- 出入国在留管理庁「在留外国人統計」(http://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_touroku.html, 2021 年 11 月 1 日アクセス)
- Al-Ali, N., 2002, Gender Relations, Transnational Ties and Rituals Among Bosnian Refugees, *Global Networks* 2(3), pp. 249-262.
- Bornstein, E., 2003, *The Spirit of Development: Protestant NGOs, Morality, and Economics in Zimbabwe*, Stanford University Press.
- Carpi, E. and Fiddian-Qasmiyeh, E., 2020, Keeping the Faith?: Examining the Roles of Faith and Secularism in Syrian Diaspora Organizations in Lebanon, In D. Dijkzeul and M. Fauser (eds.), *Diaspora Organizations in International Affairs*, Routledge, pp. 129-149.
- DGMM, Temporary Protection (<https://en.goc.gov.tr/temporary-protection27>, November 13, 2021)
- Erdal, M. B. and Borchgrevink, K., 2017, Transnational Islamic Charity as Everyday Rituals, *Global Networks* 17(1), pp.130-146.
- Petersen, M. J., 2012, Islamizing Aid: Transnational Muslim NGOs After 9.11, *Voluntas* 23(1), pp. 126-155.
- Petersen, M. J., 2016, *For Humanity or for the Umma?: Aid and Islam in Transnational Muslim NGOs*, Hurst & Co Ltd.
- Rosenow-Williams, K. and Sezgin, Z., 2018, Islamic Migrant Organizations: Little-Studied Actors in Humanitarian Action, *International Migration Review* 48(2), pp. 324-353.
- UNHCR, 2019, Global Trends: Forced Displacement in 2019, UNHCR (<https://www.unhcr.org/5ee200e37.pdf>, August 20, 2021)

Network of Muslim Communities in Japan and Their Coordination With Syrian NGOs Based in Turkey:

Focusing on Syrian Refugee Relief Work from Otsuka Masjid and Japan Islamic Trust

SATO Marie *Kyoto University*

Key Words: Syrian refugee, muslim communities in Japan, relief network

This paper describes how the Otsuka Mosque and the Japan Islamic Trust (JIT) built a network for Syrian refugee relief work through the analysis of primary documents and interviews with relevant persons. JIT's relief work for Syrian refugees was mainly delivered to internally displaced people in northern Syria in collaboration with several Syrian NGOs based in Turkey. The coordination was achieved through the personal networks of JIT representatives and JIT-affiliated Syrians in Japan, as well as through information sharing and scrutiny via social networking sites. The Syrian NGOs coordinated with JIT were non-profit organizations that are not "politically involved" and are not "extremely religious". This reflects their caution against Islamic extremists who become active during the Syrian civil war and their awareness of their own position as immigrants in Japanese society. In addition, donations to JIT's support for Syrian refugees was achieved with the support of the Japanese. The representatives of JIT and Muslims living in Japan who participate in JIT activities are motivated by the Islamic teachings of reaching out and helping their "neighbours" and "neighbours" in need. This paper points out that for them, the scope of "neighbourhood" is flexible and expands globally. Finally, it indicated that the way Japanese society perceives the activities of JIT is an issue that needs to be addressed in the future.